

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,117,142	4,679,265
受取手形及び売掛金	8,466,126	※6 10,063,633
有価証券	146,020	—
商品及び製品	1,067,806	1,003,942
仕掛品	256,331	268,330
原材料及び貯蔵品	901,374	788,155
繰延税金資産	380,986	368,198
その他	418,275	484,055
貸倒引当金	△18,666	△11,564
流動資産合計	15,735,397	17,644,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 3,400,314	※2, ※3 3,384,439
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 2,982,829	※2, ※3 2,564,999
土地	※3 3,181,945	※3 3,393,483
建設仮勘定	253,849	224,029
その他（純額）	※2 983,811	※2 844,298
有形固定資産合計	10,802,750	10,411,250
無形固定資産		
その他	91,167	103,899
無形固定資産合計	91,167	103,899
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 8,107,542	※1, ※3 7,681,782
長期貸付金	124,875	327,543
繰延税金資産	294,798	483,546
その他	※1 1,196,165	※1 1,377,523
貸倒引当金	△7,253	△5,176
投資その他の資産合計	9,716,127	9,865,220
固定資産合計	20,610,046	20,380,371
資産合計	36,345,443	38,024,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,894,846	※ ⁶ 8,141,367
短期借入金	※ ³ 1,235,433	※ ³ 3,732,144
リース債務	913	5,619
未払法人税等	129,836	317,882
役員賞与引当金	19,690	32,050
工事損失引当金	2,424	—
その他	※ ³ 2,528,593	※ ³ , ※ ⁶ 2,542,012
流動負債合計	10,811,738	14,771,077
固定負債		
長期借入金	※ ³ 4,685,174	※ ³ 1,469,023
リース債務	152	25,288
退職給付引当金	2,741,852	2,801,712
その他	42,521	77,536
固定負債合計	7,469,700	4,373,559
負債合計	18,281,438	19,144,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,368
利益剰余金	8,414,325	9,582,093
自己株式	△495,245	△499,710
株主資本合計	17,034,533	18,197,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378,686	1,147,608
為替換算調整勘定	△873,010	△975,147
その他の包括利益累計額合計	505,675	172,461
新株予約権	61,519	—
少数株主持分	462,276	509,453
純資産合計	18,064,004	18,879,750
負債純資産合計	36,345,443	38,024,388

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	31,605,954	32,238,701
売上原価	※1, ※2 25,181,191	※1 25,890,119
売上総利益	6,424,762	6,348,582
販売費及び一般管理費	※3, ※4 5,615,300	※3, ※4 5,452,760
営業利益	809,461	895,821
営業外収益		
受取利息	5,932	10,765
受取配当金	82,437	69,352
不動産賃貸料	24,914	26,244
持分法による投資利益	939,731	686,369
その他	40,077	100,587
営業外収益合計	1,093,094	893,320
営業外費用		
支払利息	127,967	107,336
為替差損	101,062	25,278
その他	30,195	9,464
営業外費用合計	259,225	142,079
経常利益	1,643,330	1,647,062
特別利益		
固定資産売却益	※5 397	※5 995
投資有価証券売却益	526,298	—
新株予約権戻入益	—	61,519
負ののれん発生益	—	234,169
受取保険金	—	106,724
受取補償金	4,500	—
特別利益合計	531,195	403,409
特別損失		
固定資産処分損	※6 221,861	※6 16,683
投資有価証券評価損	9,136	1,967
災害による損失	※7 244,341	—
会員権売却損	3,600	—
特別損失合計	478,939	18,651
税金等調整前当期純利益	1,695,586	2,031,820
法人税、住民税及び事業税	189,906	446,506
法人税等調整額	255,181	141,426
法人税等合計	445,088	587,933
少数株主損益調整前当期純利益	1,250,498	1,443,886
少数株主利益	39,112	54,176
当期純利益	1,211,385	1,389,709

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,250,498	1,443,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,140	△241,099
為替換算調整勘定	△266,432	—
持分法適用会社に対する持分相当額	755	△92,114
その他の包括利益合計	△101,536	*1 △333,214
包括利益	1,148,961	1,110,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,848	1,056,495
少数株主に係る包括利益	39,112	54,176

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
当期首残高	4,362,370	4,362,368
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	4,362,368	4,362,368
利益剰余金		
当期首残高	7,424,884	8,414,325
当期変動額		
剰余金の配当	△221,944	△221,942
当期純利益	1,211,385	1,389,709
当期変動額合計	989,440	1,167,767
当期末残高	8,414,325	9,582,093
自己株式		
当期首残高	△494,875	△495,245
当期変動額		
自己株式の取得	△427	△4,464
自己株式の処分	57	—
当期変動額合計	△369	△4,464
当期末残高	△495,245	△499,710
株主資本合計		
当期首残高	16,045,464	17,034,533
当期変動額		
剰余金の配当	△221,944	△221,942
当期純利益	1,211,385	1,389,709
自己株式の取得	△427	△4,464
自己株式の処分	55	—
当期変動額合計	989,069	1,163,302
当期末残高	17,034,533	18,197,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,213,790	1,378,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,895	△231,077
当期変動額合計	164,895	△231,077
当期末残高	1,378,686	1,147,608
為替換算調整勘定		
当期首残高	△606,578	△873,010
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	44,713	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△311,145	△102,136
当期変動額合計	△266,432	△102,136
当期末残高	△873,010	△975,147
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	607,211	505,675
当期変動額		
在外連結子会社等の株式の売却による増減	44,713	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146,250	△333,214
当期変動額合計	△101,536	△333,214
当期末残高	505,675	172,461
新株予約権		
当期首残高	61,519	61,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△61,519
当期変動額合計	—	△61,519
当期末残高	61,519	—
少数株主持分		
当期首残高	431,463	462,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,812	47,176
当期変動額合計	30,812	47,176
当期末残高	462,276	509,453
純資産合計		
当期首残高	17,145,659	18,064,004
当期変動額		
剰余金の配当	△221,944	△221,942
当期純利益	1,211,385	1,389,709
自己株式の取得	△427	△4,464
自己株式の処分	55	—
在外連結子会社等の株式の売却による増減	44,713	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,437	△347,556
当期変動額合計	918,345	815,746
当期末残高	18,064,004	18,879,750

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,695,586	2,031,820
減価償却費	1,938,359	1,715,615
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76,022	41,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,174	△9,179
受取利息及び受取配当金	△88,369	△80,118
支払利息	127,967	107,336
持分法による投資損益 (△は益)	△939,731	△686,369
災害損失	244,341	—
固定資産売却損益 (△は益)	△417	△2,609
固定資産処分損益 (△は益)	221,861	16,683
投資有価証券売却損益 (△は益)	△526,298	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,136	1,967
新株予約権戻入益	—	△61,519
受取保険金	—	△106,724
負ののれん発生益	—	△234,169
売上債権の増減額 (△は増加)	491,028	△1,440,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209,282	206,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	378,628	1,268,512
その他	168,787	197,300
小計	3,419,401	2,965,990
利息及び配当金の受取額	766,761	619,565
利息の支払額	△132,008	△113,613
保険金の受取額	—	106,269
災害損失の支払額	△103,765	△91,136
法人税等の支払額	△150,640	△256,796
法人税等の還付額	301	5,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,800,049	3,235,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,246	△103,547
定期預金の払戻による収入	125,743	112,246
有価証券の取得による支出	△146,069	—
有価証券の償還による収入	—	145,000
有形固定資産の取得による支出	△985,644	△1,071,709
有形固定資産の売却による収入	84,454	17,230
投資有価証券の取得による支出	△78,383	△94,729
投資有価証券の売却による収入	863,265	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※1 △105,153
関係会社出資金の払込による支出	△319,253	△162,460
関係会社株式の取得による支出	—	△11,700
貸付けによる支出	△124,725	△229,680
貸付金の回収による収入	61,674	498
その他	△45,643	△41,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,828	△1,545,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△312,474	103,322
長期借入れによる収入	1,250,000	234,000
長期借入金の返済による支出	△1,863,891	△1,203,490
自己株式の取得による支出	△165	△39
自己株式の売却による収入	55	—
配当金の支払額	△220,047	△220,494
少数株主への配当金の支払額	△8,300	△7,000
その他	△913	△2,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,736	△1,095,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99,410	△28,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,868,074	565,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,821	4,004,895
現金及び現金同等物の期末残高	※2 4,004,895	※2 4,570,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

ニットクメンテ(株)
ニットク商工(株)
北海道ニットク(株)
(株)ニットク保険センター
大和特殊工機(株)
日晃工業(株)
(株)タカヒロ
(株)ニットクシーケー
(株)エヌシー

(注) 大和特殊工機(株)は、平成24年2月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社数 2社

Uni-NTF, Inc.
武漢日特固防音配件有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は下記8社であります。

非連結子会社

Uni-NTF, Inc.

関連会社

富士産業(株)

梅居産業(株)

UGN, Inc.

SNC Sound Proof Co., Ltd.

日特固(広州)防音配件有限公司

天津日特固防音配件有限公司

SRN Sound Proof Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

武漢日特固防音配件有限公司

Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～9年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理をしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段… 金利スワップ取引

ヘッジ対象… 借入金の金利

③ ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,026,552千円	3,056,580千円
その他(出資金)	1,032,141 〃	1,208,153 〃

※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	27,020,346千円	28,995,165千円

※3 担保資産

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	516,202千円	495,384千円
機械装置及び運搬具	198,048 〃	174,177 〃
土地	385,993 〃	597,531 〃
投資有価証券(注)	2,265,193 〃	2,264,490 〃
計	3,365,437 〃	3,531,583 〃

(注) 担保に供されている投資有価証券のうち、前連結会計年度1,836,193千円及び当連結会計年度1,836,090千円は、貸出コミットメント契約に係るものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	510,288千円	1,713,256千円
その他(従業員預り金)	342,135 〃	352,949 〃
長期借入金	1,693,212 〃	342,999 〃
計	2,545,635 〃	2,409,204 〃

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	155,359千円	146,151千円
機械装置及び運搬具	198,048 〃	174,177 〃
土地	68,065 〃	68,065 〃
計	421,473 〃	388,394 〃

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	320,288千円	1,003,208千円
長期借入金	825,712千円	80,000千円
計	1,146,000 〃	1,083,208 〃

4 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
SRN Sound Proof Co., Ltd.	138,600千円	106,533千円
SNC Sound Proof Co., Ltd.	— 〃	133,500 〃
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	324,285 〃	390,402 〃
武漢日特国防音配件有限公司	— 〃	114,738 〃
計	462,885 〃	745,174 〃

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,665,000千円	4,195,000千円
借入実行残高	68,460 〃	50,200 〃
差引額	4,596,540 〃	4,144,800 〃

※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	239,925千円
支払手形	—	324,124 〃
設備支払手形	—	20,768 〃

(連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△1,868千円	△6,060千円

- ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,424千円	－千円

- ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	1,467,950千円	1,428,511千円
運搬費	1,087,414 "	1,055,937 "
研究開発費	1,016,006 "	1,019,504 "
役員賞与引当金繰入額	19,690 "	23,005 "
退職給付費用	199,158 "	187,900 "

- ※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,016,006千円	1,019,504千円

- ※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	397千円	995千円

※6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物及び構築物除却損		54,498千円		6,318千円
機械装置及び運搬具除却損		54,152 "		5,655 "
機械装置及び運搬具売却損		4,612 "		91 "
土地売却損		65,989 "		— "
その他(工具、器具及び備品)除却損		33,008 "		4,414 "
その他(工具、器具及び備品)売却損		9,599 "		— "
その他(ソフトウェア)除却損		— "		204 "
計		221,861 "		16,683 "

※7 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
火災損失		126,385千円		—
震災損失		117,956 "		—
計		244,341 "		—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△550,652千円
組替調整額	1,967 "
税効果調整前	△548,684千円
税効果額	307,585 "
その他有価証券評価差額金	△241,099千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△92,114千円
その他の包括利益合計	△333,214千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	—	—	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,496,113	1,187	171	1,497,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 465株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 722株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 171株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,167	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	88,777	4	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	—	—	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,497,129	17,153	—	1,514,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 830株

新規連結子会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分 16,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	133,164	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大和特殊工機㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大和特殊工機㈱株式の取得価額と大和特殊工機㈱取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	321,613	千円
固定資産	314,552	〃
流動負債	△102,950	〃
固定負債	△159,653	〃
負ののれん発生益	△234,169	〃
大和特殊工機㈱株式の取得価額	139,392	〃
大和特殊工機㈱の現金及び 現金同等物	△34,238	〃
差引：大和特殊工機㈱取得のため の支出	105,153	〃

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,117,142千円	4,679,265千円
預入期間3カ月を超える定期預金	△112,246 〃	△108,829 〃
現金及び現金同等物	4,004,895 〃	4,570,435 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券並びに主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であると考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみでの利用のため、取引発生の都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,117,142	4,117,142	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,466,126	8,466,126	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	146,020	145,878	△142
② その他有価証券	4,952,707	4,952,707	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,894,846)	(6,894,846)	—
(5) 短期借入金	(109,553)	(109,553)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(5,811,054)	(5,821,559)	10,505
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,154,834

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,112,906	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,466,126	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	146,020	—	—	—
合計	12,725,053	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,125,880	3,446,000	580,202	361,612	191,380	105,980
合計	1,125,880	3,446,000	580,202	361,612	191,380	105,980

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であると考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみでの利用のため、取引発生の都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,679,265	4,679,265	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,063,633	10,063,633	—
(3) 投資有価証券	4,496,920	4,496,920	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,141,367)	(8,141,367)	—
(5) 短期借入金	(212,876)	(212,876)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(4,988,291)	(4,983,285)	△5,005
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,184,862

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,672,842	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,063,633	—	—	—
合計	14,736,476	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,519,268	726,244	440,419	196,380	88,880	17,100
合計	3,519,268	726,244	440,419	196,380	88,880	17,100

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	146,020	145,878	△142
合計	146,020	145,878	△142

2 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,304,505	1,945,470	2,359,035
小計	4,304,505	1,945,470	2,359,035
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	648,201	738,778	△90,577
小計	648,201	738,778	△90,577
合計	4,952,707	2,684,249	2,268,458

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額128,281千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,136千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,785,082	1,950,297	1,834,784
小計	3,785,082	1,950,297	1,834,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	711,838	826,849	△115,011
小計	711,838	826,849	△115,011
合計	4,496,920	2,777,147	1,719,773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額128,281千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,967千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,709,750	2,146,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,224,250	158,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型の関東塗料厚生年金基金)を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	37,626,323千円
年金財政計算上の給付債務の額	40,540,156 "
差引額	△2,913,833 "

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

10.91%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,913,833千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年9ヶ月以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△5,159,094千円
(2) 年金資産	1,967,250 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,191,844 "
(4) 未認識数理計算上の差異	622,397 "
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	△172,405 "
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	△2,741,852 "
(7) 退職給付引当金	△2,741,852 "

(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	337,821千円
(1) 勤務費用	246,786 "
(2) 利息費用	100,675 "
(3) 期待運用収益(減算)	△43,035 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	113,703 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△80,308 "

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額222,219千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00 "
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	35,714,712千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,314,689 "
差引額	△3,599,977 "

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

11.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,599,977千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年9ヶ月以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△5,254,462千円
(2) 年金資産	2,014,328 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,240,134 "
(4) 未認識数理計算上の差異	530,518 "
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	△92,096 "
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)	△2,801,712 "
(7) 退職給付引当金	△2,801,712 "

(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	324,876千円
(1) 勤務費用	262,296 "
(2) 利息費用	75,566 "
(3) 期待運用収益(減算)	△39,108 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	106,431 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△80,308 "

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額222,941千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00 "
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員26名	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 192,000株	普通株式 492,000株
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	平成17年7月29日～平成19年7月31日	平成18年7月31日～平成20年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日～平成22年7月31日	平成20年8月1日～平成23年7月31日

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)	—	—
前連結会計年度末	192,000	489,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	192,000	—
未行使残	—	489,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	776	820
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	126

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	一千円	61,519千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 492,000株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成18年7月31日～平成20年7月31日
権利行使期間	平成20年8月1日～平成23年7月31日

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。

3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	489,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	489,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	820
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	126

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,651千円	34,263千円
未払賞与	257,989 "	249,858 "
未払費用	58,683 "	55,440 "
退職給付引当金	1,105,740 "	1,009,219 "
長期未払金	14,811 "	9,979 "
ゴルフ会員権評価損	1,909 "	1,783 "
投資有価証券評価損	22,565 "	18,241 "
未実現利益	68,325 "	68,325 "
貸倒引当金	1,310 "	734 "
減損損失	4,016 "	3,518 "
繰越欠損金	37,913 "	12,492 "
繰越外国税額控除	17,496 "	— "
その他	56,194 "	37,806 "
繰延税金資産 小計	1,665,607 "	1,501,664 "
評価性引当金	△84,125 "	△44,231 "
繰延税金資産 合計	1,581,481 "	1,457,432 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△903,388 "	△595,802 "
固定資産圧縮積立金	△2,755 "	△2,261 "
土地	— "	△48,558 "
その他	△280 "	— "
繰延税金負債 合計	△906,424 "	△646,622 "
繰延税金資産の純額	675,056 "	810,809 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.60 "	2.02 "
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	△0.70 "	△0.98 "
住民税均等割等	1.71 "	1.49 "
外国税額控除	△4.41 "	△1.50 "
研究開発減税等	△2.72 "	△3.17 "
持分法投資損益等	△13.96 "	△12.62 "
関係会社株式売却益	4.72 "	— "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	— "	8.95 "
負ののれん発生益	— "	△4.69 "
その他	△0.68 "	△1.25 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.25 "	28.94 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60,125千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が144,458千円、その他有価証券評価差額金が84,332千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和特殊工機株式会社

事業の内容 金型および鋳造品の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

大和特殊工機株式会社は、昭和27年設立以来、内装・防音部品金型の設計、製作の専門メーカーとして数多くのノウハウを蓄積し、高い技術力を有しております。また、同社は長年にわたり当社が使用する多くの金型を作製し、親密な取引関係を維持しておりました。

当社は、自動車業界で求められる新車開発期間の大幅な短縮と継続的なコスト削減への対応を図っていく中、金型製造技術の強化と更なる製品開発力が必要と考えております。この度、同社の全株式を取得し、100%子会社とすることにより、当社グループの自動車製品事業において、研究開発と生産能力の強化や同業他社との競争優位性を高めることが出来ると考えております。

③ 企業結合日

平成24年2月29日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を保有したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、該当ありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	139,392千円
取得原価	139,392 〃

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

234,169千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	321,613千円
固定資産	314,552 "
資産合計	636,165 "
流動負債	102,950 "
固定負債	159,653 "
負債合計	262,604 "

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しております。

なお、当該影響の概算額は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料などの自動車部品を製造、販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,437,934	19,155,805	31,593,740	12,213	31,605,954	—	31,605,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,050	—	11,050	—	11,050	△11,050	—
計	12,448,984	19,155,805	31,604,790	12,213	31,617,004	△11,050	31,605,954
セグメント利益	264,171	545,685	809,856	24	809,880	△418	809,461
セグメント資産	7,912,904	18,055,298	25,968,202	32,048	26,000,250	10,345,192	36,345,443
その他の項目							
減価償却費	291,143	1,678,727	1,969,871	29	1,969,901	—	1,969,901
持分法投資利益	11,470	928,260	939,731	—	939,731	—	939,731
持分法適用会社への 投資額	68,289	3,421,594	3,489,884	—	3,489,884	—	3,489,884
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,224	1,036,261	1,100,486	—	1,100,486	5,068	1,105,554

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△418千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,345,192千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,444,805	19,780,938	32,225,743	12,958	32,238,701	—	32,238,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,414	—	17,414	—	17,414	△17,414	—
計	12,462,219	19,780,938	32,243,158	12,958	32,256,116	△17,414	32,238,701
セグメント利益	287,108	603,120	890,228	5,592	895,821	—	895,821
セグメント資産	8,044,298	19,725,735	27,770,033	34,759	27,804,793	10,219,594	38,024,388
その他の項目							
減価償却費	248,069	1,465,953	1,714,022	—	1,714,022	—	1,714,022
持分法投資利益	7,614	678,754	686,369	—	686,369	—	686,369
持分法適用会社への 投資額	75,523	3,446,240	3,521,763	—	3,521,763	—	3,521,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,404	914,405	1,037,810	—	1,037,810	25,127	1,062,937

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額10,219,594千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額25,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料関連事業			自動車製品関連事業				その他	合計
	塗料	請負工事	その他	防錆塗料	制振材	吸・遮音材	その他		
外部顧客への売上高	8,649,594	3,270,030	518,309	3,691,931	3,309,662	9,372,123	2,782,088	12,213	31,605,954

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)中外	4,739,907	自動車製品関連事業
本田技研工業(株) (注)	3,352,993	自動車製品関連事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料関連事業			自動車製品関連事業				その他	合計
	塗料	請負工事	その他	防錆塗料	制振材	吸・遮音材	その他		
外部顧客への売上高	8,990,055	3,032,860	421,889	3,941,123	3,357,511	9,481,174	3,001,130	12,958	32,238,701

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)中外	4,528,270	自動車製品関連事業
本田技研工業(株) (注)	3,474,366	自動車製品関連事業
日産自動車(株) (注)	3,414,081	自動車製品関連事業

(注) 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自動車製品関連において、平成24年2月29日に大和特殊工機株式会社の全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、234,169千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	インド Chennai	220百万ルピー	自動車用防音材の製造・販売	(所有) 直接49%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	債務保証	324,285	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limitedの銀行借入(324,285千円、保証期間5年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

2 取引金額については消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc. 及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	6,768,114
固定資産合計	5,802,156
流動負債合計	3,017,841
固定負債合計	1,813,852
純資産合計	7,738,576
売上高	21,240,743
税引前当期純利益	2,559,616
当期純利益	1,938,751

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	武漢日特固防音配件有限公司	中国湖北省武漢市	38百万元	自動車用防音材の製造	(所有)直接100%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	金銭の貸付	229,680	流動資産 その他 (短期貸付金) 長期貸付金	30,821 327,543
関連会社	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	インド Chennai	220百万ルピー	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接49%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	債務保証	390,402	—	—

(注) 1 取引金額については消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 武漢日特固防音配件有限公司の金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の設備資金として、当社より直接貸付けております。
- (2) RieterNittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.の銀行借入(390,402千円、保証期間4年)につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc. 及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該2社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	6,088,185
固定資産合計	6,358,370
流動負債合計	3,323,674
固定負債合計	1,593,895
純資産合計	7,528,986
売上高	20,277,608
税引前当期純利益	1,987,117
当期純利益	1,441,519

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	793円17銭	831円35銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,064,004	18,879,750
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	523,796	509,453
(うち新株予約権)	(61,519)	—
(うち少数株主持分)	(462,276)	(509,453)
普通株式に係る純資産額(千円)	17,540,208	18,370,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,114	22,096

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	54円78銭	62円85銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,211,385	1,389,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,211,385	1,389,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,114	22,112
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予 約権等の状況」に記載し ております。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、インドネシアにおける日系自動車メーカーの自動車用防音材の需要拡大に対応するため、平成24年4月19日に合弁会社（関係会社）を次のとおり設立いたしました。

(1)会社名

PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

(2)本社所在地

インドネシア西ジャワ州カラワン県

(3)事業内容

自動車用防音材及び制振材関連部品の製造と販売

(4)資本金

6,000千米ドル

(5)出資比率

当社：49.0% Tuffindo Rayaサイド：51.0%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	109,553	212,876	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,125,880	3,519,268	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	913	5,619	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,685,174	1,469,023	1.4	平成25年6月から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	152	25,288	—	平成29年9月
その他有利子負債				
従業員預金	342,135	352,949	0.9	—
営業保証金	206,103	179,876	1.0	—
合計	6,469,912	5,764,901	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載を省略しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	726,244	440,419	196,380	88,880
リース債務(千円)	5,619	5,619	5,619	5,619

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,470,135	14,453,375	23,412,757	32,238,701
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	68,831	453,862	1,032,373	2,031,820
四半期(当期)純利益金額 (千円)	112,706	351,584	788,087	1,389,709
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.10	15.90	35.64	62.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.10	10.80	19.74	27.21